

実施内容

〔ボランティアを対象とした実践的長期研修〕

実施日程(実施結果)

- プ ロ グ ラ ム -					
回	日 程	テ ー マ (学 習 内 容)	講 師	報告 or 助手	参加者数
1	10 月 14 日 (日)	- 開 講 式 - a.外国人を取り巻く地域社会の現状...どのような支援が必要か(講義) b.葛飾区・江戸川区の日本語教室...各教室の現状と課題(報告・質疑)	・葛飾区の担当部署課長 ・主催団体理事長 NPO 理事長	江戸川区 葛飾区	26
2	10 月 28 日 (日)	地域における日本語教室の役割とは?(グループワーク)	NPO 理事長	日本語講師	19
3	11 月 11 日 (日)	地域日本語ボランティアとは?...その歴史と現状(講義&ディスカッション)	日本語ボランティア	法政大学	25
4	11 月 18 日 (日)	a.学習者のニーズに応えるためには?(講義&実習) b.学習者を知る—学習者の声を聴こう(ディスカッション)	立教大学	-	24
5	12 月 9 日 (日)	ワークショップ...生活日本語とは?(講義&実習)	桜美林大学	日本語講師	18
6	12 月 16 日 (日)	日本語教室における教材の選び方・使い方(講義&実習)	東京女子大	-	22
7	1 月 20 日 (日)	学習者を中心とした活動とは...事例報告&ディスカッション—地域社会への参加方法・新たな学びをめぐって—	日本語講師	NPO 理事長	20
8	1 月 27 日 (日)	ワークショップ...日本語教室における教材活用法(実習)	学芸大学	-	24
9	2 月 10 日 (日)	a.日本語を母語としない親と子・年少者への学習支援をめぐって(講義) b.親子参加型日本語教室について(事例報告&ディスカッション)	学芸大学	目黒区 新宿区	25
10	2 月 17 日 (日)	地域におけるネットワークの必要性...行政や他の教室等との連携(講義&ディスカッション)	立教大学	西東京市	21
11	3 月 9 日(日)	a.葛飾区の国際化対応 b.ワークショップ...異文化理解と異文化受容	法政大学	・葛飾区の担当部署課長 ・日本語ボランティア	17
12	3 月 16 日 (日)	a.多文化共生社会と地域日本語教室(講義) b.総まとめ(ディスカッション)...今後の課題と展望(相互評価)	立教大学	-	24
- 閉 講 式 -			企画委員会長		(265)

実施主体：アイネット・エデュケーションズ、同企画委員会

1. 概要

東京都は全国第一位の外国人登録比率で H19.1.1 現在 2.92%である。葛飾区は 2.84%、江戸川区は 3.18%である。こうした現状を踏まえた上で、地域日本語ボランティア研修を企画した。葛飾区の担当部署課長および主催団体理事長の開催挨拶

でスタートした。参加した葛飾区および江戸川区の各ボランティア教室の現状と課題を出し合い、1)「生活者としての外国人」を取り巻く現状、2)地域におけるボランティア日本語教室およびボランティアについて、3)教材選定・使い方と活用の方法、4)異文化理解・多文化共生社会とボランティア日本語教室について、5)日本語を母語としない親と子・年少者への学習支援等について、6)日本語指導スキルおよび地域共生理念等について講義と実習を行った。

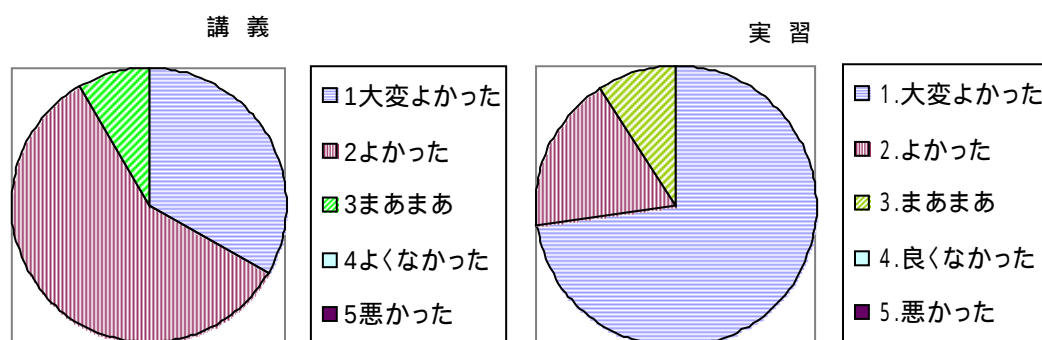
2. 講座内容

具体的内容は、前頁プログラムの通り全12回(各回3時間、計36時間)実施した。

3. 講座の評価

受講生に対するアンケート

全12回にわたって参加者アンケートを実施した。講義および実習について各5段階評価のアンケートとした。ほぼ半数程度の回収となったが、結果をグラフで表示する。(平均的な評価：講義と実習)



実施主体からの研修内容結果評価

1)採択に際して、企画・評価会議からのコメント「自治体行政機関との連携についても考えて事業を行うことが望ましい。」をクリアするため、葛飾区地域振興課(文化国際担当)と協議した。その結果、講座に協力いただき「葛飾区の国際化対応」についてその施策全般についてお話いただいた。また、開会挨拶および会場確保・広報の協力が得られた。

2)今回の研修会では、「生活者としての外国人」を取り巻く環境を理解し、どう対応するかという視点を重視し、地域共生理念・日本語指導スキル・行政施策等の内容で構成した。特徴として、参加者同士(葛飾区・江戸川区等)の事例交流を通じた課題の共有、他地域での行政との連携や先進的实践事例を紹介した。これは、教える研修ではなく、共に学びあう場となった。事前検討が十分できず心配な点もあったが、参加者の要請に合致した内容となり、新鮮さと関心を高めた。

3)講師を選定する時間的余裕がない中、テーマに的確に対応できる講師にお引き受けいただくことができた。また研修会は、講義と実習を取り混ぜた内容で構成できた。このことは、受講者にとって理解を容易にするばかりか、現場での応用に結び

つくものと確信する。

4)司会や受講者受付等の担当者1名を運営者(講座進行者)として申請したが、最小でも2～3名必要であった。今回は会場の準備や片付けを含めて受講者のお手伝いを得ることができたが、主催者が事前に準備すべきであった。

5)受講者は、葛飾区6団体、江戸川区3団体、江東区1団体で合計10団体39名の参加であった。日曜日午後の開催ということもあったが、1～2回の参加や全日程参加を含め平均で半数以上の方が交互に受講した。

実施主体からの外国人支援体制等今後の計画

地方自治体は、税収減の中にあって、外国人住民対応施策の削減を行っているさなかである。(財)東京国際交流財団は平成14年度で廃止された。葛飾区では、多くの区民施設を指定管理者に管理委託し、外国人住民対応施策も同様となった。しかしながら、施策内容の極端な削減はなされていない。その一方、行政と区民による協働事業が開始されている。ただこれは、行政が会場と広報、区民が内容の企画と実施という役割分担がなされている。しかしながら、資金支出がほとんどなく、提案しても選定される件数も少ない。他に、都や区の半額助成制度もあるが、有料開催にしても広報や受講者数の確保、収支予測の問題等から開催の不安定要素が多い。また、区教育委員会管轄の講師料支援制度があるが小額なためスポット講座となり、成果への期待は小さい。

このような中であって、継続した外国人支援体制をどのように構築していくかが今後の課題となっている。しかしながら、外国人支援やその体制をどう築いていくのかという前に、外国人住民が抱えている課題を明らかにする必要がある。情報、労働、健康、日本語学習、子どもの教育、人権、社会参加等のニーズ調査が欠かせない。

私どもではリサーチ活動は困難である。ただ、地域日本語ボランティアは、活動の場(日本語教室)で外国人住民と日常的に直接接触しているため、言語支援ばかりか他の要望に直接接触できる環境にある。このような場合での対応スキルの保持も地域日本語ボランティアの要素の一つであると考える。今後、ニーズ分析を踏まえ、以上のようなことも研修内容に位置づけていきたい。

地域日本語ボランティア教室に参加している人たちを対象とした研修講座は、この地域では今回が2回目である。そのため、ネットワーク構築の萌芽になる相互交流の場の提供にもなった。当面は、今回のような研修事業を継続していくことが、支援体制構築の基礎を築いていくものと推察される。ついては、外国籍住民およびボランティア教室のニーズの把握に努め、また行政等関係機関と連携しつつ講座企画・開催を怠ることなく検討していきたい。

また、「生活者としての外国人」の日本語獲得を補助する日本語活動にあっては、従来の留学生・就学生に対する日本語教育は不向きであり、新たなメソッド開発が急務な課題として浮上しているように思われる。

なお、今後とも文化庁による今回のような委嘱事業の実施継続を希望する次第である。